

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	38,655,634	流 動 負 債	46,112,579
現金及び預金	4,412,999	支払手形	239,651
売掛金	17,334,332	電子記録債務	18,200,914
製品	4,991,785	買掛金	18,593,248
原材料	1,375,314	未払金	5,114,346
未着品	1,337,884	未払費用	392,368
仕掛品	157,235	未払法人税等	2,042,938
貯蔵品	264,696	未払消費税等	438,385
繰延税金資産	561,032	賞与引当金	1,045,577
短期貸付金	7,450,000	その他の流動負債	45,148
未収入金	499,182		
その他の流動資産	271,172	固 定 負 債	934,135
		退職給付引当金	231,944
固 定 資 産	42,156,551	繰延税金負債	494,227
有形固定資産	40,571,113	その他の固定負債	207,964
建物及び構築物	10,507,588		
機械及び装置	25,620,425	負 債 合 計	47,046,715
車両運搬具	6,355		
工具、器具及び備品	170,026	(純 資 産 の 部)	
土地	4,062,413	株 主 資 本	33,765,471
リース資産	138,564	資 本	2,605,500
建設仮勘定	65,738	資 本 剰 余 金	2,395,500
		資 本 準 備 金	2,395,500
無形固定資産	13,115	利 益 剰 余 金	28,764,471
ソフトウェア	91	利 益 準 備 金	52,500
電話加入権	8,820	その他利益剰余金	28,711,971
施設利用権	4,203	固定資産圧縮積立金	1,069,911
		特別償却準備金	238,770
投資その他の資産	1,572,322	繰越利益剰余金	27,403,288
長期前払費用	17,893		
前払年金費用	1,534,864	純 資 産 合 計	33,765,471
その他の投資等	19,564		
資 産 合 計	80,812,186	負 債 純 資 産 合 計	80,812,186

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成28年 1月 1日
至 平成28年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		143,131,821
売 上 原 価		114,511,207
売 上 総 利 益		28,620,613
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,440,408
営 業 利 益		12,180,205
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25,128	
為 替 差 益	168,177	
賃 貸 収 益	54,889	
そ の 他	79,749	327,945
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,760	
賃 貸 費	44,493	
そ の 他	808	52,061
経 常 利 益		12,456,088
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	15,100	
株 式 報 酬 受 入 益	78,054	93,155
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		249,962
税 引 前 当 期 純 利 益		12,299,281
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,971,351	
法 人 税 等 調 整 額	△ 183,835	3,787,515
当 期 純 利 益		8,511,765

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法

未着品及び貯蔵品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	79,683,924 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	24,821,775 千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,684,570 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

賞与引当金	322,665 千円
未払事業税	137,613 千円
未払法定福利費	50,209 千円
棚卸資産	57,767 千円
その他	25,811 千円
小計	594,068 千円

固定資産

減価償却超過額	425,814 千円
その他	51,059 千円
小計	476,873 千円

繰延税金資産合計 1,070,941 千円

(繰延税金負債)

流動資産

特別償却準備金	33,035 千円
---------	-----------

固定負債

前払年金費用	398,954 千円
固定資産圧縮積立金	472,192 千円
特別償却準備金	73,752 千円
その他	26,201 千円
小計	971,100 千円

繰延税金負債合計 1,004,136 千円

(繰延税金資産又は繰延税金負債の純額)

繰延税金資産 (流動)	561,032 千円
繰延税金負債 (固定)	494,227 千円
繰延税金資産の純額	66,805 千円

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年1月1日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から30.86%に、平成30年1月1日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の32.26%から30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ67,892千円、54,362千円減少した結果、純額としての繰延税金資産は13,530千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社	ユニ・チャーム(株)	東京都港区	15,992,668千円	ベビー用品、生理用品、日用雑貨その他の販売等		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
被所有 100%	2名	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	142,989,561千円	売掛金	17,319,318千円
			不動産の賃貸	40,432,364千円	未収入金	3,471千円
			機械装置等の購入	9,348,361千円	未払金	74,362千円
			資金の貸付	12,550,000千円	短期貸付金	7,450,000千円
			貸付金利息の受取	24,774千円	未収入金	1,296千円
			支払代行業務	13,535,234千円	未払金	1,203,040千円
			支払代行利息の支払	6,729千円	未払金	574千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に価格交渉の上、決定しております。
3. 不動産（土地及び建物）の賃貸については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
4. 有形固定資産の売買については、取引の都度、総原価を勘案して希望価格を互いに提示し、決定しております。
5. 資金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6. 支払業務代行の支払利息利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 役員及び個人株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ユニテック(株)	愛媛県四国中央市	98,000千円	不動産の賃貸		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	—	不動産の購入	不動産の購入	13,000千円	—	—

- (注) 1. ユニテック(株)の議決権は、当社取締役高原豪久が0.52%を直接所有、45.29%を間接所有、その近親者が0.60%を直接所有、53.59%を間接所有しております。
2. 不動産（土地）の購入額については、鑑定士の算定に基づいて決定しております。

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)高原興産	東京都港区	10,000千円	不動産の賃貸		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	—	不動産の賃借	不動産の賃借	104,652千円	—	—

- (注) 1. (株)高原興産の議決権は、当社取締役高原豪久が20.0%を直接所有、19.97%を間接所有、その近親者が45.5%を直接所有、14.53%を間接所有しております。
2. 不動産（土地）の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャーム国光ノンウーヴン(株)	香川県観音寺市	40,000千円	不織布等の製造販売		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	2名	原材料の仕入 役員の兼任	不動産の賃貸	12,144千円	未収入金	1,092千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産（土地及び建物）の賃貸については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、3年毎に価格交渉の上、決定しております。

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャームメンリック(株)	東京都港区	150,000千円	大人用失禁製品等の販売		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	—	物流代行	物流代行手数料の受取	22,047千円	未収入金	2,401千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 物流代行業務の手数料として、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて請求しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	58,246円46銭
2. 1株当たり当期純利益	14,683円05銭

(その他の注記)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。